

指標	基準値	目標値	実績値 (R2.3末)	検証	実績値 (H31.3末)	検証	担当課
工業団地への企業誘致数	0社 (H26)	2社 (H27~R2)	2社 (H27~R元)	工業団地は完売(①NDソフトウェア、②フコク物産)。梨郷工業団地への立地企業については、操業に向け支援していく。	2社 (H27~H30)	工業団地は完売(①NDソフトウェア、②フコク物産)。梨郷工業団地への立地企業については、操業に向け支援していく。	商工観光課
本社機能移転企業の雇用者数	0人 (H27)	30人 (H28~R2)	13人 (H28~R元)	本社機能移転企業(ナカノアパレル)の新社屋が、H29年12月に完成。H30年度から、増員が本格化しつつある。支援継続していく。(増加人数には、外国人含む)	13人 (H28~H30)	本社機能移転企業(ナカノアパレル)の新社屋が、H29年12月に完成。H30年度から、増員が本格化しつつある。支援継続していく。(増加人数には、外国人含む)	商工観光課
採用者(中途含む)	217人 (H26)	220人	227人	企業における人員不足が表面化。有効求人倍率が高く、必要な人員を補充できない状況が窺える。ハローワークとの連携強化等の雇用対策を継続し、実践型雇用創造事業各メニューを展開し採用増を図っていく。	224人	企業における人員不足が表面化。有効求人倍率が高く、必要な人員を補充できない状況が窺える。ハローワークとの連携強化等の雇用対策を継続し、実践型雇用創造事業各メニューを展開し採用増を図っていく。	商工観光課
新規就農者数	10人 (H23~H27)	20人 (H28~R2)	31人 (H28.6.1~R元.5.31)	雇用就農が例年になく伸びたため	18人 (H28.6.1~H30.5.31)	ワイナリーの増加に伴い、新規参入及び雇用就農の形態で、ぶどう農家の新規就農者が増加したため、目標を達成することができた。今後も定着に向けて関係機関と連携しながら取り組んでいく。	農林課
内ぶどう生産者数	0人 (H27)	5人 (H29~R2)	17人 (H28.6.1~R元.5.31)	雇用就農が例年になく伸びたため	10人 (H28.6.1~H30.5.31)	ワイナリーの増加に伴い、ぶどう農家の新規就農者について増加が見込まれるため、定着に向けて関係機関と連携しながら取り組んでいく。	農林課
インターンシップ体験者の就職者数	0人 (H27)	24人 (H28~R2)	30人 (H28~R元)	インターンシップの受入体制が整備されている企業の実績があがってきている。引き続きインターンシップ交通費助成金の利用促進を図っていく。(うちインターンシップ交通費助成金利用者2人)	24人 (H28~H30)	インターンシップの受入体制が整備されている企業の実績があがってきている。引き続きインターンシップ交通費助成金の利用促進を図っていく。(うちインターンシップ交通費助成金利用者3人)	商工観光課
市支援の起業数	0社 (H26)	3社 (H27~R2)	3社 (H27~R元)	起業数3社(①ウィル(株)、②(株)グレーブリパブリック、③(株)グローバルアグリネット) 今後も創業支援計画に基づき創業希望者の発掘、支援を継続していく。	3社 (H27~H30)	起業数3社(①ウィル(株)、②(株)グレーブリパブリック、③(株)グローバルアグリネット) 今後も創業支援計画に基づき創業希望者の発掘、支援を継続していく。	商工観光課
市内総生産(第一次産業)	47億6100万円 (H23)	51億円	50億500万円 (H28)	市町村民経済計算の令和元年公表値	48億1900万円 (H27)	市町村民経済計算の推計値であるため、事業期間内の検証が困難であるが、今後の公表値により検証し、第一次産業の生産拡大に力を入れていきたい。	農林課
桜・バラ・菊のイベント等参加者	150,310人 (H26)	200,000人	207,328人	烏帽子山公園の千本桜の咲きぶりが素晴らしく、また東北中央道の開通効果もあり、桜まつりの入れ込み者数が大幅に増加した。一方のバラまつりは天候に恵まれず、入れ込み数が減少。菊まつりについても台風が上陸するなど、天候には恵まれなかったが、昨年並みの入れ込み数となった。全体としては、桜まつりの増加幅が大きく、昨年より1万1千人の増加となった。	196,247人	桜の開花が例年より早かったが、桜まつりの入場者数微増。バラ祭りは、天候に恵まれたこともあってか約1割の微増となった。菊まつりは花公園と宮内会場の開催時期をずらし、前半宮内会場はフラワーアートとアレンジメント、後半花公園は菊花大会をメインとした趣きが異なる取り組みとした。例年より1週間期間が延びたこともあり、両会場とも入場者が微増し、全体で約1割の増加となった。	商工観光課
森林づくり参加者	1,409人 (H26)	2,000人	3,157人	市内保育施設等での木育のほか、一般の方々に参加いただけるイベント、企業との森づくり活動など体験の場が広がったため	2,505人	市内保育施設や放課後子ども教室での「木育」の開催のほかに、一般の方々が参加できるようなイベントでの「木育」も開催し、木や木の実など自然の恵みにふれあえる体験の場を広げることができた。	農林課
DMOの旅行業等による売上額	11,817千円 (H30)	53,791千円 (R2)	26,028千円	滞在交流型商品、タイアップ型商品の販売が順調に進み、令和元年度の目標額16,781千円を大きく上回る数値となった。		未設定	商工観光課

指標	基準値	目標値	実績値 (R2.3末)	検証	実績値 (H31.3末)	検証	担当課
DMOの旅行商品催行数	78件 (H30)	169件 (R2)	147件	令和元年度の目標数115件を上回る数値。置賜三十三観音や熊野大社巫女体験、けん玉デコ体験などが人気コンテンツとなった。		未設定	商工観光課
DMOの取扱いによって宿泊を伴う旅行をした人数	50人 (H30)	269人 (R2)	200人	催行数と比例し、令和元年度の目標数118人を大きく上回る数値となった。		未設定	商工観光課
DMO会員数	62件 (H30)	102件 (R2)	56人	令和元年度の目標数82人・団体には届かなかった。長井市以外の会員の増強が課題であるが、各市町の観光協会との住み分けも検討の必要があると思われる		未設定	商工観光課
間伐材搬出量	296m <sup>3</sup> (H29)	1,000m <sup>3</sup>	1,015m <sup>3</sup>	作業道の開設が順調に進んだことにより、計画的間伐を実施できた	227m <sup>3</sup>	作業道入り口の取り付け工事に関して、当初予定からの変更があったことにより実際に間伐に取りかかる時期が遅れてしまい目標をクリアできなかった。次年度においては、経過どおりに間伐を行う予定	農林課
林業事業体新規雇用者数	1人 (H29)	1人	2人	新規雇用1名、2年目1名に対し支援できた	2人	目標値を越える雇用があり、事業体に対し支援できた。次年度においても取り組みを継続していく。	農林課
赤湯駅利用者(定期外)※フラワー長井線含む	235,000人 (H25)	240,000人	232,000人 (H30)	平成30年度は、JR側が3千人増、山形鉄道側が微減となっている。利用者増加には、引き続き観光プロモーションやインバウンド対策など、観光DMO等との連携が必要。	229,000人 (H29)	平成29年度は、JR側が2千減、山形鉄道側が微増となっているものの、いずれも減少傾向は続いている。利用者増加には、観光プロモーションやインバウンド対策など、観光DMO等との連携が必要。	みらい戦略課
赤湯温泉利用客数※ハイジアパーク除く	263,000 (H26)	280,000人	210,352人	令和元年10月の台風19号、12月から2月にかけての小雪、2月からの新型コロナウイルスが大きく影響し、利用者数が減少。特に新型コロナウイルスの影響は大きく、R2年度の数値も激減するものと予想される。	226,540人	主要旅館が本格運営をはじめたこともあり、宿泊者数は回復。一方で、客室数を減らし、一人あたりの満足度を高めていく経営方針の旅館が多くなってきたことから、今後も大幅な利用者数増加は見込めないと思われる。	商工観光課
外国人宿泊客数	一人 (H26)	2,000人	1,172人	置賜インバウンド促進会議やDMOと連携し、外国人の誘致活動や受入環境整備を実施し、インバウンド事業の推進を図ったが、前年実績より減少となった。R2年は新型コロナウイルスの影響により、一層厳しいものと予想される。	1,336人	全国的なインバウンド事業の取り組みや本市独自のセールス、交流事業、文化会館での長期合宿もあり、昨年度並みの実績。DMOとの連携も含め、外国人の受入環境を整備し、インバウンド事業の推進を図っていく。	商工観光課
観光施設への無料Wi-Fi設置件数	0件 (H26)	2件	2件	目標は達成済。引き続きニーズを調査しながら設置を検討していく。	2件	目標は達成済。引き続きニーズを調査しながら設置を検討していく。	商工観光課
車イス補助用具利用人数	0人 (H26)	5人	57人	H30年度同様に熊野大社での利用が多い。一回利用した方が再度利用しているケースが多く、評価を得ているようである。	20人	熊野大社での利用が多く、未舗装の境内の移動の際に活用された模様。一方で総合観光物産センターとからころ館の貸し出しは無く、情報発信の内容・方法の工夫のほか、設置個所の検討も行いたい。	商工観光課
市主催のお見合い件数	24件 (H20~H26の平均)	30件	26件	11名(内2名が新規)を結婚アドバイザーに認定し活動いただいている	25件	11名(内2名が新規)を結婚アドバイザーに認定し活動いただいている	社会教育課
市主催の講習会参加者数	25人 (H26)	30人	45人	講座後開催のパーティや、お見合い等アフターフォロー対応可能数を考慮し、男性向け(定員15名)1回、男女共同(定員各15名)1回の計2回開催	44人	講座後開催のパーティや、お見合い等アフターフォロー対応可能数を考慮し、男性向け(定員15名)1回、男女共同(定員各15名)1回の計2回開催	社会教育課
特定不妊治療助成者の数	12人 (H26)	16人	20人	昨年度に比べ人数が増え、目標値を上回っている。引き続き事業の周知を図り経済的負担の軽減を図っていきたい。	17人	前年度実績と同数ですが、目標値は上回っている。引き続き事業の周知を図りたい。	すこやか子育て課

指標	基準値	目標値	実績値(R2.3末)	検証	実績値(H31.3末)	検証	担当課
3人っ子妊娠確定前診療者数	0人(H26)	50人	39人	前年度実績と比較し助成者数は増加しているが、目標値を下回っている。引き続き事業の周知を図りたい。	26人	前年度実績と比較して助成者数は減少し、目標値も下回っている。引き続き事業の周知を図りたい。	すこやか子育て課
ハイジアパーク南陽の遊具利用者	0人(H26)	18,000人	15,286人	令和元年中は昨年を上回る利用者状況だったが、R2年に入り新型コロナウイルスの影響等もあって前年度並みの数値となった。	15,563人	遊具の利用状況や利用者の声を聞きながら利用促進を図っていく。	商工観光課
第3子以降出生数	41人(H26)	前年+1名	32人(H31)	出生数が193人と年々減少しているが第3子以降は微増している。次年度は全体的な出生数を増やす対策も併せて検討していく。	30人(H30)	出生数が213人と、220人を切り、第3子以降の数も大幅に減っている。更なる対策の検討が必要。	すこやか子育て課
南陽市公式FB「いいね」数※子育て支援情報のみ	0件(H26)	2,000件	1,426件	件数の伸びは見られるが目標には達していない。今後も子育て支援の充実を図り、積極的に情報を発信していく。	1,148件	H29より新しい取り組みとして「すこやか子育て相談」の告知、報告を掲載し、前年度より件数を大きく上回った。しかし、目標値には至らないため、今後も積極的に情報を発信していきたい。	すこやか子育て課
高齢者・ジュニアリーダー等の地域の先生の数	76人(H26)	300人	492人	平成30年度より梨郷小学校、赤湯小学校で放課後子供教室を実施したこと、地域学校協働本部が合計6校となったため、地域の先生が増加した。	483	平成30年度より梨郷小学校、赤湯小学校で放課後子供教室を実施したこと、地域学校協働本部を新たに3校立ち上げたため、地域の先生が増加した。	社会教育課
Uターン定住世帯(子育て応援定住交付金による)	0件(H26)	8件	2件	新規転入、市内貸家居住要件を含めた件数は16件、Uターン要件は2件となった。事業の継続により転入を促進したい。	3件	新規転入、市内貸家居住要件を含めた件数は14件、Uターン要件は3件となった。事業の継続により転入を促進したい。	建設課
【旧】「空き家相談窓口」(仮称)への相談件数	0件(H26)	-	-	令和元年度から「空き家バンク登録家屋の売買等成約件数」により検証とした。	114件	昨年度に引き続き、窓口対応時に全件受付簿を作成し、近隣トラブルから利活用相談まで経過を記録し相談内容の把握に努めた。次年度も同様の対応を継続したい。	建設課
空き家バンク登録家屋の売買等成約件数	0件(H26)	5件	3件	当面、空き家の持ち主に対して登録への働きかけを促進し、登録件数の増加により更なる利用拡大に努めたい。(R2.3登録件数20件)	2件	当面、空き家の持ち主に対して登録への働きかけを促進し、登録件数の増加により更なる利用拡大に努めたい。	建設課
除雪オペレーター講習会の受講者数	0(H26)	25人	未実施	今冬は記録的な暖冬少雪により、実技講習するための、雪の確保も困難な状況であったことから、講習会を開催することができなかった。	42名	年々、参加人数も増えてきていることから、今後も除雪技術向上を目指し、活動を継続していきたい。	建設課
災害時応援協定(自治体)	1自治体(H27)	3自治体(H27~R2)	1自治体(H27~R元)	候補自治体の選定について検討を進めてきたが、決定までには至らなかった。来年度引き続き自治体の選定を進め、1自治体の協定締結に向けて取り組んでいきたい。	1自治体(H27~H30)	候補自治体の選定について検討を進めてきたが、決定までには至らなかった。来年度引き続き自治体の選定を進め、1自治体の協定締結に向けて取り組んでいきたい。	総合防災課
自主防災組織率	84.1%(H26)	100%	98.2%	宮内地区の2地区について引き続き働きかけを行い、全地区組織化できるよう引き続き取り組んでいきたい。	98.2%	未組織であった宮内地区の4地区のうち、2地区で組織化することができ組織化率が上がった。残る2地区について引き続き働きかけを行い、全地区組織化できるよう引き続き取り組んでいきたい。	総合防災課
防災士	4名(H27)	4名	4名	今年度も4名の方に資格を取得していただいた。これまで4年間、県・市において補助制度を創設し資格取得の後押しをしてきたが、今後とも県と共同で資格取得者を確保し応援していきたい。	4名	今年度も4名の方に資格を取得していただいた。これまで4年間、県・市において補助制度を創設し資格取得の後押しをしてきたが、今後とも県と共同で資格取得者を確保し応援していきたい。	総合防災課
LED防犯灯設置率	8%(H26)	68%(H27~R2)	59.8%	平成27年度末10%⇒平成28年度末20%⇒平成29年度末30%⇒平成30年度末47%⇒令和元年度末59.8%と確実に実績が伸びている。補助事業として市民に定着してきており、地区等と連携し事業の推進を図り、令和2年度には目標値(68%)をクリアしたい。	47%	平成27年度末10%⇒平成28年度末20%⇒平成29年度末30%⇒平成30年度末47%と確実に実績が伸びている。補助事業として市民に定着してきており、地区等と連携し事業の推進を図り、平成31年度には目標値(50%)をクリアしたい。	市民課

指標	基準値	目標値	実績値(R2.3末)	検証	実績値(H31.3末)	検証	担当課
南陽市公式FB「いいね」数	5,373件(H26)	50,000件	56,454人	公式HPとの連携により、着実に閲覧が増えている。フォロー数も置賜管内で1位となっている。今後も各課による即時性の高い情報発信ツールとして活用を促進していく。	51,213件	公式HPとの連携により、着実に閲覧が増えている。フォロー数も置賜管内で1位となった。今後も各課による即時性の高い情報発信ツールとして活用を促進していく。	みらい戦略課
ふるさと納税申込数	389件(H26)	31,000件	29,939件	ポータルサイトの増加やPRプランの変更、お礼の品の新規開拓等の努力により、件数、寄附額ともに大幅に増加した。今後もお礼の品の充実を図り、PRに努めていく。	11,916件	総務省通知による返礼率引き下げの影響により、件数、寄附額ともに減少している。お礼品の充実を図り、PRに努める。	商工観光課
新規移住者世帯数	5世帯	9世帯	6世帯	移住パンフレットの作成、移住相談会へのブース出展を行い、対外的な発信と相談体制の構築に努めた。しかしながら、目標値には3世帯届かなかった。		未設定	みらい戦略課
移住相談窓口(県及び市)への年間相談件数	5件	9件	42件	移住相談会での相談が18件、その他市窓口等での相談が24件と目標値を上回る状況にある。移住につながらないケースもあるが、対象者毎に相談記録を管理し、信頼ある相談体制を構築していきたい。		未設定	みらい戦略課
地域おこし協力隊の定住数	0人(H26)	3人(H27~R2)	2人(H30~R元)	平成31年3月に協力隊2名が退職。内1名が市内就職し、定住数は2名となった。令和元年度の隊員数は0。令和2年度採用に向けた調整を進める。	1人(H30)	平成29年度に協力隊を卒業した1名が定住。平成31年度、新たに1名が定住予定。	みらい戦略課
地域おこし協力隊の隊員数	1人(H27)	5人(H27~R2)	3人(H27~R元)	新規1名の採用枠を設定。移住相談会、ホームページ等により周知を強化した。年度内採用には至らないものの、令和2年4月に3名採用。その他、2名分採用枠を確保した。	3人(H27~H31)	平成30年度、地域おこし協力隊員2名が就職等のため退職、内1名が市内定住予定。平成31年度に新規1名の採用を目指すも全国的に隊員希望者は不足している。	みらい戦略課
公民館利用者数	118,478人(H26)	119,000人	99,922人	目標値中央公民館を含む9施設だが、中央公民館は平成26年度で廃止したため、人数が減っている。また、全体的に人口が減少していること、地域の自治公民館が充実し、利用者の拡散により、利用者数は減少傾向ではあるが、今年度は昨年度まで計上していなかった、自主事業を入れたため、増加した。	96,210人	目標値中央公民館を含む9施設だが、中央公民館は平成26年度で廃止したため、人数が減っている。また、全体的に人口が減少していること、地域の自治公民館が充実しているため利用者の拡散により、前年度に比べ利用者数は減少している。	社会教育課
体育施設利用者数	141,341人(H26)	150,000人	141,839人	春から夏にかけて晴天の日が多く、降雪も少なかったため、利用者が増えているが、3月以降は新型コロナウイルス感染対策防止のため、減少となった。	141,856人	少子化による団員の減少、天候不順の影響などもあり施設利用者は減少した。	社会教育課
文化会館利用者数	13,457人(H26) 旧市民会館	120,000人	132,185人	会館5年目を迎え一般来館者数は減少しているが、施設利用者数は横ばいで推移している。今後は自主事業企画に取り組み、賑わいのある施設として魅力ある事業を行っていききたい。	137,542人	目標値を上回る成果を上げることができた。来館者数は減少しているが、施設利用者数は横ばいであるので、今後も目標値を上回る取り組みを行い、賑わいの創出を図って行きたい。	みらい戦略課(文化会館)